

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 平井 裕文
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 平井 裕文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,980,056	5,091,425	18,463,951
経常利益	(千円)	1,884,030	2,393,710	9,017,465
四半期(当期)純利益	(千円)	1,096,701	1,449,299	5,267,845
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,098,839	1,449,475	5,283,446
純資産額	(千円)	14,352,770	18,733,172	18,609,940
総資産額	(千円)	22,382,943	28,467,486	29,041,156
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	18.91	24.94	90.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	18.90	24.92	90.61
自己資本比率	(%)	63.5	65.2	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,640	788,645	5,370,923
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,550	2,219,628	573,374
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,057,447	1,416,122	886,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	13,353,712	15,540,169	18,387,510

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第1四半期連結貸借対照表日後(平成23年8月1日付)において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

4. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更したため、第15期については遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

平成24年3月末時点のわが国のブロードバンド契約数は3,952.8万契約となり、中でも無線ブロードバンドサービスであるWiMAXに代表されるBWA（広帯域移動無線アクセスシステム）の契約数は、230.4万契約と前年同月比で184.0%増加いたしました（総務省調べ）。このように、わが国では、快適なインターネット利用環境の普及が進んでおります。このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各グループサイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

平成24年6月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』のパソコンによる月間利用者数約2,692万人、スマートフォンによる月間利用者数約555万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約205万人、月間総ページビュー数約8億5,969万ページビュー、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』のパソコンによる月間利用者数約2,040万人、スマートフォンによる月間利用者数約1,015万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約405万人、月間総ページビュー数約7億4,352万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』のパソコンによる月間利用者数約511万人、スマートフォンによる月間利用者数約3万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約21万人、月間総ページビュー数約4,190万ページビューとなり、グループ全体で月間利用者数約8,074万人、月間総ページビュー数約17億156万ページビューとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5,091百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益2,402百万円（前年同期比27.6%増）、経常利益2,393百万円（前年同期比27.1%増）、四半期純利益は1,449百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

- 1 出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成23年度第4四半期（3月末）」（平成24年6月22日発表）

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。これにより、従来の会計方針による場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高が545百万円減少しております。営業利益、経常利益及び四半期純利益への影響はありません。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

インターネット・メディア事業

当第1四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業は、すべての業務において売上が堅調に増加いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,940百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益は2,386百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

[ショッピング業務]

当社運営サイト『価格.com』のショッピング業務におきましては、東日本大震災の影響でサイト利用者が減少した前年同期に比べ、サイト利用者数が増加し、参加ショップへの送客数は増加いたしました。さらに、平成24年4月には、利用者が読んだ本や読みたい本を登録・管理できるサービスである「my rack My本棚」の提供を開始いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,670百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

[サービス業務]

当社運営サイト『価格.com』のサービス業務におきましては、平成24年2月に開始いたしましたブロードバンドとパソコン及び家電のセット販売の開始により、『価格.com』経由でのブロードバンドの取次ぎ件数が増加し、手数料収入が増加いたしました。また、自動車保険サービスの利用者数が増加したことで、売上が大幅に増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,384百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。これにより、従来の会計方針による場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高が545百万円減少しております。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期比は、遡及適用後の前第1四半期連結累計期間の数値に基づいて計算しております。

[広告業務]

当社運営サイト『価格.com』の広告業務におきましては、節電対策や季節家電を中心に、広告効果の高いタイアップ広告の受注が増加いたしました。さらに、スマートフォンサイトの利用者数が増加したことで、スマートフォンサイトでの広告収入も増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は700百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

[食ベログ業務]

食ベログ業務におきましては、平成24年5月に、当社運営サイト『食ベログ』が提供するレストラン向け有料サービスのプラン変更が順調に完了いたしました。プラン変更を通して、有料サービスのサービス内容を充実させたことにより、レストランからの手数料収入が増加いたしました。また、サイト利用者が増加したことにより、リスティング広告を中心とした広告収入が増加いたしました。さらに、個人ユーザーに対する有料会員サービスである食ベログプレミアムサービスにおいて、会員数が順調に増加したことで、会員からの手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は796百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

[旅行・不動産等業務]

旅行・不動産等業務におきましては、連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』の利用者数及び利用者による投稿数が増加いたしました。さらに、海外ホテルを中心に宿泊予約数等が増加し、増収となりました。また、当社運営の賃貸物件検索サイト『スマイティ』は、国内最大級の賃貸物件情報を掲載することで、利用者数及び問い合わせ数が順調に増加し、増収となりました。さらに、平成24年4月には、『スマイティ』において、新築一戸建ての検索サービスを開始いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は388百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

ファイナンス事業

当第1四半期連結累計期間のファイナンス事業は、外国為替証拠金取引等業務において減収となったものの、保険代理店業務が大幅な増収となり、全体として増収となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は150百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は15百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

[外国為替証拠金取引等業務]

連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等業務において、為替相場のボラティリティが低調に推移し、『kakaku FX』経由の取引量が減少したことで、減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

[保険代理店業務]

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、サイト利用者数が増加したことにより、非対面型の保険商品の取り扱いが大幅に増加いたしました。また、平成24年6月には、スマートフォンサイトにおいて自動車保険及び海外旅行保険の取り扱いを開始いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は122百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は28,467百万円となり、前連結会計年度末と比較し573百万円減少いたしました。法人税等の支払い等により現金及び預金が852百万円減少したことが主な要因となっております。

(負債)

負債合計は9,734百万円となり、前連結会計年度末と比較し696百万円減少いたしました。未払法人税等が1,278百万円減少した一方で、外国為替証拠金取引等業務にかかわる預り保証金が447百万円増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

純資産は18,733百万円となり、前連結会計年度末と比較し123百万円増加いたしました。新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ62百万円増加したこと及び四半期純利益を1,449百万円計上した一方で、剰余金の配当1,452百万円を計上したことにより利益剰余金が2百万円減少したことが主な要因となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2,847百万円減少し、15,540百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は788百万円（前年同期は3百万円の支出）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益を2,393百万円計上した一方で、法人税等の支払が2,046百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2,219百万円（前年同期は61百万円の支出）となりました。これは、主として定期預金の預け入れによる支出が2,000百万円、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が82百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が65百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は1,416百万円（前年同期は1,057百万円の支出）となりました。これは、主として短期借入金の増減による支出が150百万円、配当金の支払が1,385百万円、新株予約権行使に伴う株式発行による収入が125百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,190,400	58,190,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	58,190,400	58,190,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日(注)	104,400	58,190,400	62,953	915,984	62,953	1,087,703

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,080,100	580,801	-
単元未満株式	5,900	-	-
発行済株式総数	58,086,000	-	-
総株主の議決権	-	580,801	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,450,306	17,598,271
顧客分別金信託	¹ 3,782,050	¹ 4,012,050
受取手形及び売掛金	3,369,600	2,693,591
繰延税金資産	284,746	125,938
その他	1,607,289	2,408,988
貸倒引当金	9,544	1,390
流動資産合計	27,484,448	26,837,449
固定資産		
有形固定資産	501,120	557,293
無形固定資産		
のれん	257,476	234,757
ソフトウェア	355,167	381,059
その他	50,791	34,409
無形固定資産合計	663,435	650,226
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,658	21,852
その他	394,073	405,089
貸倒引当金	3,580	4,423
投資その他の資産合計	392,152	422,517
固定資産合計	1,556,708	1,630,037
資産合計	29,041,156	28,467,486
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,617,275	1,631,555
未払法人税等	2,067,465	788,733
預り保証金	² 4,429,814	² 4,877,249
賞与引当金	246,852	118,078
資産除去債務	13,800	-
その他	³ 1,953,723	³ 2,198,913
流動負債合計	10,328,930	9,614,530
固定負債		
繰延税金負債	36,297	54,380
資産除去債務	65,988	65,402
固定負債合計	102,285	119,782
負債合計	10,431,216	9,734,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	853,031	915,984
資本剰余金	1,302,887	1,365,840
利益剰余金	16,295,370	16,292,520
株主資本合計	18,451,289	18,574,345
少数株主持分	158,651	158,827
純資産合計	18,609,940	18,733,172
負債純資産合計	29,041,156	28,467,486

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,980,056	5,091,425
売上原価	380,340	454,936
売上総利益	3,599,715	4,636,489
販売費及び一般管理費	1,716,905	2,233,732
営業利益	1,882,810	2,402,757
営業外収益		
受取利息	1,981	2,953
その他	6	956
営業外収益合計	1,987	3,909
営業外費用		
支払利息	62	14
株式交付費	584	618
自己株式取得費用	-	11,662
為替差損	62	644
その他	58	17
営業外費用合計	766	12,956
経常利益	1,884,030	2,393,710
税金等調整前四半期純利益	1,884,030	2,393,710
法人税、住民税及び事業税	583,992	787,536
法人税等調整額	201,198	156,698
法人税等合計	785,191	944,234
少数株主損益調整前四半期純利益	1,098,839	1,449,475
少数株主利益	2,137	175
四半期純利益	1,096,701	1,449,299

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,098,839	1,449,475
四半期包括利益	1,098,839	1,449,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,096,701	1,449,299
少数株主に係る四半期包括利益	2,137	175

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,884,030	2,393,710
減価償却費	89,805	104,205
のれん償却額	25,799	22,718
賞与引当金の増減額(は減少)	156,334	128,774
貸倒引当金の増減額(は減少)	178	7,310
受取利息	1,981	2,953
為替差損益(は益)	15	235
支払利息	62	14
株式交付費	584	618
売上債権の増減額(は増加)	128,390	676,008
たな卸資産の増減額(は増加)	4,261	948
仕入債務の増減額(は減少)	103,815	14,280
未払消費税等の増減額(は減少)	36,269	19,862
未払金の増減額(は減少)	50,704	40,572
前受金の増減額(は減少)	2,313	8,620
その他	58,497	270,718
小計	2,153,486	2,832,314
利息及び配当金の受取額	2,206	3,291
利息の支払額	74	71
法人税等の支払額	2,159,259	2,046,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,640	788,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,103	82,761
無形固定資産の取得による支出	20,618	65,429
定期預金の預入による支出	-	2,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	78	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	18,882
資産除去債務の履行による支出	4,750	9,750
子会社株式の取得による支出	-	80,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,550	2,219,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	50,000	150,000
株式の発行による収入	62,317	125,288
自己株式の取得による支出	-	5,556
配当金の支払額	1,069,764	1,385,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,057,447	1,416,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	235
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,122,623	2,847,341
現金及び現金同等物の期首残高	14,476,335	18,387,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,353,712	15,540,169

【会計方針の変更】

（売上高の会計処理の変更）

従来、『価格.com』経由でのブロードバンドの取次ぎにより手数料収入を得る取引において、売上原価に計上していた顧客に支払うインセンティブ費用について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。

当該会計処理の変更は、会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」の公表、及び今後の取引拡大が見込まれるブロードバンドとパソコンや家電のセット販売を平成24年2月に開始したことを契機として取引の内容を再検討した結果、当社とパートナーであるISP業者（Internet Service Provider）との役割分担及びリスク負担を総合的に勘案し、ブロードバンドの取次手数料収入について、売上高をインセンティブ費用を差し引いた純額で表示することが、経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ530,166千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ799千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 外国為替証拠金取引等について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
顧客分別金信託	3,782,050千円	4,012,050千円

2. 預り保証金は、株式会社カカコム・フィナンシャルが行なうファイナンス事業における外国為替証拠金取引等業務にかかる顧客からの預り保証金であります。

3. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越限度額の総額	3,550,000千円	3,550,000千円
借入実行残高	150,000千円	
差引額	3,400,000千円	3,550,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	13,198,207千円	17,598,271千円
顧客分別金信託	3,292,000千円	4,012,050千円
預り保証金の分別管理を目的とするもの	3,136,495千円	4,070,152千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		2,000,000千円
現金及び現金同等物	13,353,712千円	15,540,169千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,101,171	3,800	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,452,150	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,847,858	132,198	3,980,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,847,858	132,198	3,980,056
セグメント利益	1,867,666	14,543	1,882,210

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,882,210
セグメント間取引消去	600
四半期連結損益計算書の営業利益	1,882,810

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,940,509	150,915	5,091,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,940,509	150,915	5,091,425
セグメント利益	2,386,374	15,783	2,402,157

(注)「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。この結果、遡及処理を行う前と比べて、インターネット・メディア事業の前第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ530,166千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,402,157
セグメント間取引消去	600
四半期連結損益計算書の営業利益	2,402,757

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円91銭	24円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,096,701	1,449,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,096,701	1,449,299
普通株式の期中平均株式数(株)	57,981,400	58,119,929
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円90銭	24円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,600	45,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成23年8月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成24年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1)自己株式の取得に関する決議事項(平成24年5月23日開催)

取得する株式の種類 普通株式
取得する株式の総数 1,455,000株(上限)
(発行済株式総数に対する割合 2.50%(小数点以下第三位を四捨五入))
取得価額の総額 3,128,250千円(上限)
取得期間 平成24年5月24日(木曜日)から平成24年7月12日(木曜日)まで

(2)公開買付けの概要

買付け予定数 1,455,000株
買付け価格 普通株式1株につき2,150円
買付け期間 平成24年5月24日(木曜日)から平成24年6月20日(水曜日)まで(20営業日)

(3)公開買付けの結果

応募株式等 1,167,774株
買付総数 1,167,774株
(発行済株式総数に対する割合 2.01%(小数点以下第三位を四捨五入))

(4)自己株式の取得結果

取得した株式の種類 普通株式
取得した株式の総数 1,167,774株
取得価額の総額 2,510,714千円
取得日 平成24年7月12日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

株式会社カカコム
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月23日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成24年7月12日に自己株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。